

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,111	9.5	3,674	31.4	3,735	29.6	519	65.5
29年3月期	56,717	4.5	2,795	31.3	2,883	31.2	1,506	

(注) 包括利益 30年3月期 545百万円 (63.8%) 29年3月期 1,504百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.89		2.0	8.7	5.9
29年3月期	75.02		5.8	7.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,417	25,977	58.4	1,293.62
29年3月期	41,934	26,401	63.0	1,316.22

(参考) 自己資本 30年3月期 25,948百万円 29年3月期 26,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,999	1,576	898	15,729
29年3月期	3,179	1,197	886	12,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	1,002	66.6	3.8
30年3月期		25.00		25.00	50.00	1,002	193.1	3.8
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		37.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,513	0.4	1,735	3.4	1,747	10.4	1,108	29.2	55.24
通期	62,370	0.4	4,100	11.6	4,125	10.4	2,700	419.9	134.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,940,000 株	29年3月期	20,940,000 株
期末自己株式数	30年3月期	881,530 株	29年3月期	881,430 株
期中平均株式数	30年3月期	20,058,535 株	29年3月期	20,082,993 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,312	10.1	3,292	34.3	3,434	32.8	105	92.1
29年3月期	25,726	3.4	2,452	39.8	2,587	39.5	1,335	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.24	
29年3月期	66.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,836	24,861	80.6	1,239.45
29年3月期	29,184	25,747	88.2	1,283.63

(参考) 自己資本 30年3月期 24,861百万円 29年3月期 25,747百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用改善、輸出の持ち直し等により、引き続き、緩やかな回復基調となったものの、米国の保護主義政策や一部地域での地政学的リスク等への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題の影響で大きく落ち込んだ軽自動車販売の反動増、新型車を中心とした新車販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し62,111百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は、グーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し等が寄与し3,674百万円（対前年同期比31.4%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価損の計上等により3,735百万円（対前年同期比29.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の減損損失を計上したことなどから519百万円（対前年同期比65.5%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「クルマ、まるごと。グーネット」の実現に向け、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「グー」につきましては、ユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本的見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は56,100百万円（対前年同期比9.9%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し、輸入タイヤ・ホイール等の販売事業が収益増に寄与したことなどから4,933百万円（対前年同期比25.2%増）となりました。

(生活関連情報)

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は4,370百万円（対前年同期比3.2%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、人件費が増加したことなどにより、370百万円（対前年同期比22.6%減）となりました。

(不動産)

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は213百万円（対前年同期比14.1%増）、営業利益は170百万円（対前年同期比15.9%増）となりました。

(その他)

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,426百万円（対前年同期比12.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、農業事業の収益化の遅れもあり71百万円の営業損失（前年同期実績は136百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は44,417百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,482百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、売上債権が増加したことなどから、27,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,094百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産が増加した一方、減価償却費、のれん償却額及び減損損失を計上したことなどから、16,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,612百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどから、16,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,516百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,296百万円となり、前連結会計年度末と比較して609百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,002百万円、親会社株主に帰属する当期純利益519百万円の計上、非支配株主持分29百万円の計上などから純資産は25,977百万円となり、前連結会計年度末と比較して424百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,346百万円増加し、15,729百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,171百万円、売上債権が868百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益1,990百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が3,416百万円発生したことなどから、3,999百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が518百万円発生した一方、有形・無形固定資産の取得による支出が2,150百万円発生したことなどから、1,576百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1,002百万円発生した一方、短期・長期借入金の純増加額が1,911百万円発生したことなどから、898百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	59.6%	66.3%	63.6%	63.0%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	66.8%	94.7%	68.4%	69.9%	75.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	236.5%	94.7%	187.8%	210.0%	214.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9倍	105.6倍	77.8倍	80.9倍	138.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、当社グループは、「ブランドの確立」を経営方針に掲げ、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、収益性の改善を図ってまいります。なお、当該中期経営計画の最終年度である2019年3月期（平成31年3月期）の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

当社グループの主力事業である自動車関連情報分野におきましては、グーシリーズにおいて当社の強みである車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を推進するとともに、グーメディアの強化を図り、バックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の取引社数拡大を推進し、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。

整備業界に対しては、カーメンテナンス専門サイト「グーピット」の有料化の推進に加え、整備工場向けの送客サービスとなる「グー車検」の強化を図ってまいります。新車販売業界に対しては、店頭における営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、新車ディーラーとの取引社数拡大を推進いたします。また、主にタイヤ・ホイール販売を手掛ける株式会社オートウェイ・株式会社タイヤワールド館ベストとの顧客基盤の共有化等を通じたグループ会社とのシナジーを追求するとともに、中古車販売業界、整備業界、新車販売業界向けのサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、介護・医療・福祉分野を最重要分野と位置付け、広告事業・福祉用具レンタルサービス事業の事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについては商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

以上の結果、次期（平成31年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高62,370百万円（対前年同期比0.4%増）、営業利益4,100百万円（対前年同期比11.6%増）、経常利益4,125百万円（対前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（対前年同期比419.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,134	16,120,775
受取手形及び売掛金	4,857,295	5,218,868
電子記録債権	20,040	17,073
商品及び製品	4,481,993	4,291,194
仕掛品	158,207	103,396
原材料及び貯蔵品	27,170	30,157
繰延税金資産	178,184	151,117
その他	1,235,838	1,906,667
貸倒引当金	△11,437	△12,961
流動資産合計	23,731,427	27,826,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,308,270	9,041,339
減価償却累計額	△3,788,151	△4,122,554
建物及び構築物(純額)	5,520,118	4,918,785
土地	4,793,608	5,818,155
その他	1,410,654	1,799,950
減価償却累計額	△822,102	△1,079,087
その他(純額)	588,551	720,862
有形固定資産合計	10,902,278	11,457,803
無形固定資産		
のれん	4,106,727	2,288,800
その他	1,856,076	1,392,146
無形固定資産合計	5,962,803	3,680,946
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	916,590
繰延税金資産	106,387	209,237
その他	391,952	398,206
貸倒引当金	△60,398	△71,781
投資その他の資産合計	1,338,035	1,452,252
固定資産合計	18,203,118	16,591,002
資産合計	41,934,545	44,417,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	1,347,972
電子記録債務	—	594,949
短期借入金	3,850,000	6,450,000
1年内返済予定の長期借入金	738,435	578,586
未払費用	2,142,069	2,314,900
未払法人税等	589,411	1,065,665
返品調整引当金	73,278	75,827
賞与引当金	147,194	147,026
ポイント引当金	19,687	22,680
その他	2,940,040	3,546,144
流動負債合計	12,627,564	16,143,753
固定負債		
長期借入金	2,090,659	1,561,834
役員退職慰労引当金	256,340	263,279
資産除去債務	186,007	183,065
その他	372,535	288,076
固定負債合計	2,905,542	2,296,254
負債合計	15,533,107	18,440,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	22,554,059
自己株式	△1,305,778	△1,305,943
株主資本合計	25,568,260	25,084,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	155,440
為替換算調整勘定	689,306	708,123
その他の包括利益累計額合計	833,177	863,564
非支配株主持分	—	29,248
純資産合計	26,401,438	25,977,283
負債純資産合計	41,934,545	44,417,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,717,929	62,111,962
売上原価	34,908,255	38,967,882
売上総利益	21,809,674	23,144,080
返品調整引当金戻入額	83,683	73,477
返品調整引当金繰入額	72,800	75,212
差引売上総利益	21,820,557	23,142,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,698,825	6,801,179
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	21,759
賞与引当金繰入額	97,134	97,946
広告宣伝費	4,167,414	4,295,508
貸倒引当金繰入額	41,685	15,685
ポイント引当金繰入額	152	3,717
のれん償却額	638,338	632,346
その他	7,364,819	7,599,598
販売費及び一般管理費合計	19,024,770	19,467,742
営業利益	2,795,786	3,674,602
営業外収益		
受取利息	17,411	10,627
受取配当金	13,743	13,424
古紙売却収入	24,803	21,148
保険戻金	—	71,825
為替差益	49,841	31,536
その他	64,661	55,558
営業外収益合計	170,461	204,120
営業外費用		
支払利息	41,723	29,520
デリバティブ評価損	29,927	101,274
その他	11,470	12,359
営業外費用合計	83,121	143,154
経常利益	2,883,126	3,735,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,764	115,614
特別利益合計	1,764	115,614
特別損失		
固定資産売却損	8,738	—
固定資産除却損	29,177	82,307
減損損失	35,300	1,696,324
災害による損失	25,353	—
子会社清算損	541	4,751
和解金	—	77,410
特別損失合計	99,111	1,860,793
税金等調整前当期純利益	2,785,779	1,990,388
法人税、住民税及び事業税	1,290,640	1,570,786
法人税等調整額	△11,535	△95,290
法人税等合計	1,279,104	1,475,496
当期純利益	1,506,675	514,892
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506,675	519,303

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,506,675	514,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,107	11,569
為替換算調整勘定	△37,422	18,817
その他の包括利益合計	△2,315	30,386
包括利益	1,504,359	545,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,359	549,690
非支配株主に係る包括利益	—	△4,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723
当期変動額					
剰余金の配当			△905,545		△905,545
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,675		1,506,675
自己株式の取得				△198,593	△198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,129	△198,593	402,536
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	△1,305,778	25,568,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,764	726,729	835,493	—	26,001,217
当期変動額					
剰余金の配当					△905,545
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506,675
自己株式の取得					△198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,107	△37,422	△2,315		△2,315
当期変動額合計	35,107	△37,422	△2,315	—	400,220
当期末残高	143,871	689,306	833,177	—	26,401,438

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	△1,305,778	25,568,260
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002,928		△1,002,928
親会社株主に帰属する当期純利益			519,303		519,303
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△483,624	△165	△483,789
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,554,059	△1,305,943	25,084,470

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,871	689,306	833,177	—	26,401,438
当期変動額					
剰余金の配当					△1,002,928
親会社株主に帰属する当期純利益					519,303
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,569	18,817	30,386	29,248	59,635
当期変動額合計	11,569	18,817	30,386	29,248	△424,154
当期末残高	155,440	708,123	863,564	29,248	25,977,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,785,779	1,990,388
減価償却費	1,112,259	1,088,028
減損損失	35,300	1,696,324
のれん償却額	638,338	632,346
デリバティブ評価損益(△は益)	29,927	101,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,100	6,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,101	△168
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,881	1,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,133	12,255
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,112	2,993
受取利息及び受取配当金	△31,155	△24,051
支払利息	41,723	29,520
為替差損益(△は益)	△12,048	△17,937
固定資産除売却損益(△は益)	36,150	△33,306
災害による損失	25,353	—
子会社清算損益(△は益)	541	4,751
売上債権の増減額(△は増加)	97,698	△868,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,852	242,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,950	△185,813
未払費用の増減額(△は減少)	336,405	156,322
前受金の増減額(△は減少)	171,759	91,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,248	285,592
その他	△38,615	△89,143
小計	4,615,707	5,124,279
利息及び配当金の受取額	31,155	24,052
利息の支払額	△39,295	△28,966
法人税等の支払額	△1,479,311	△1,171,863
法人税等の還付額	51,543	51,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,799	3,999,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△24
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	△628,189	△1,850,851
有形固定資産の売却による収入	7,003	518,995
無形固定資産の取得による支出	△593,600	△299,264
長期前払費用の取得による支出	△16,577	△18,041
投資有価証券の取得による支出	△499,999	—
投資有価証券の売却による収入	1,651	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,400
事業譲受による支出	△16,000	—
その他	△51,675	85,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,443	△1,576,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	945,000	2,600,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,935	△808,674
自己株式の取得による支出	△198,593	△165
配当金の支払額	△905,517	△1,002,619
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	—
リース債務の返済による支出	△19,667	△43,542
非支配株主からの払込みによる収入	—	67,320
非支配株主への払戻による支出	—	△33,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,134	898,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	25,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,096,075	3,346,631
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の期末残高	12,383,075	15,729,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

他 5社

第2四半期連結会計期間より、PT. PROTO INDONESIAは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「グーネット」 クルマ情報誌「グー」、輸入車情報誌「グーワールド」 バイク情報誌「グーバイク」、クルマパーツ情報誌「グーパーツ」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 カーメンテナンス専門サイト「グーピット」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等 農業事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,025,558	4,236,350	187,384	1,268,635	56,717,929	—	56,717,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,040	350	233,521	443,956	702,868	△702,868	—
計	51,050,599	4,236,700	420,905	1,712,591	57,420,797	△702,868	56,717,929
セグメント利益 又は損失(△)	3,939,136	478,664	147,238	△136,016	4,429,021	△1,633,235	2,795,786
セグメント資産	25,234,832	2,585,771	3,796,456	1,358,402	32,975,463	8,959,081	41,934,545
その他の項目							
減価償却費	754,679	75,900	38,971	164,342	1,033,892	78,366	1,112,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,397	64,455	10,669	1,808	1,286,330	32,853	1,319,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,633,235千円には、セグメント間取引消去△32,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,959,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,853千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,100,813	4,370,810	213,784	1,426,553	62,111,962	—	62,111,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,598	—	238,212	550,821	799,633	△799,633	—
計	56,111,412	4,370,810	451,997	1,977,375	62,911,595	△799,633	62,111,962
セグメント利益 又は損失(△)	4,933,621	370,346	170,619	△71,717	5,402,869	△1,728,267	3,674,602
セグメント資産	27,697,691	2,684,252	3,183,261	1,228,722	34,793,928	9,623,364	44,417,292
その他の項目							
減価償却費	771,118	77,632	84,668	74,282	1,007,701	80,327	1,088,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,071,535	61,665	5,135	6,184	2,144,520	40,249	2,184,770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,728,267千円には、セグメント間取引消去△12,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,715,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,623,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,249千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
50,971,644	5,746,285	56,717,929

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
55,663,569	6,448,393	62,111,962

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	35,300	—	—	—	35,300	—	35,300

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	1,346,475	13,757	—	336,091	1,696,324	—	1,696,324

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	504,372	117,969	—	15,996	638,338	—	638,338
当期末残高	3,367,306	683,433	—	55,986	4,106,727	—	4,106,727

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	504,372	110,982	—	16,991	632,346	—	632,346
当期末残高	1,669,183	560,718	—	58,898	2,288,800	—	2,288,800

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316円22銭	1,293円62銭
1株当たり当期純利益金額	75円02銭	25円89銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,506,675	519,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,506,675	519,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,082	20,058

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,401,438	25,977,283
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,401,438	25,948,034
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	881	881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,058	20,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

退任取締役

取締役 藤澤 直樹 平成30年3月31日付